

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8075 URL http://www.shinsho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大島 幸雄 (TEL) 03-5579-5201
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	494,351	—	10,054	125.7	9,726	139.2	7,136	224.7
2021年3月期	784,160	△16.2	4,454	△7.8	4,067	3.1	2,198	34.9
(注) 包括利益	2022年3月期		8,755百万円(185.8%)		2021年3月期		3,062百万円(264.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	805.91	—	12.0	3.0	2.0
2021年3月期	248.24	—	4.1	1.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 548百万円 2021年3月期 345百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、上記の連結売上高は当該会計基準を適用した後の金額となっているため、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	364,029	63,753	17.3	7,107.83
2021年3月期	286,233	57,185	19.5	6,295.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 62,938百万円 2021年3月期 55,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△9,279	△806	4,068	15,397
2021年3月期	14,894	△2,048	△6,825	22,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	442	20.1	0.8
2022年3月期	—	85.00	—	160.00	245.00	2,169	30.4	3.5
2023年3月期(予想)	—	120.00	—	120.00	240.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	263,000	17.3	4,500	10.1	5,300	16.2	3,500	△9.3	395.00
通期	540,000	9.2	9,700	△3.5	10,600	9.0	7,000	△1.4	790.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,860,562株	2021年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	2022年3月期	5,767株	2021年3月期	5,752株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,854,799株	2021年3月期	8,854,844株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	345,607	—	5,517	56.8	6,382	57.8	4,928	113.1
2021年3月期	646,529	△15.0	3,519	△17.7	4,044	△7.5	2,313	△0.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	556.56		—					
2021年3月期	261.23		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、上記の売上高は当該会計基準を適用した後の金額となっているため、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	267,265	45,552	17.0	5,143.77
2021年3月期	215,371	42,176	19.6	4,762.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,552百万円 2021年3月期 42,176百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	112.4	3,500	126.0	2,300	87.6	259.58
通 期	365,000	5.6	6,500	1.8	4,200	△14.8	474.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、アメリカや中国を中心に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から総じて回復基調を維持しながら、底堅く推移しました。わが国経済においても、輸出の増加が続くなど景気は緩やかに回復しました。しかしながら、原材料価格の高騰や金融資本市場の変動、ウクライナ情勢の影響などによって先行きは不透明さが増している状況です。

このような環境の下、当社では、バイオマス燃料事業にて、調達された製品が合法かつ持続可能な方法で生産されたことを保証する「GGL(Green Gold Label)認証」を2021年12月に取得し、22年4月からは本格的な供給が始まっております。中国においては、半導体・FPD用イオン注入装置製造会社を買収、神商精密器材（揚州）有限公司として子会社化し、神商精密器材（蘇州）有限公司との事業連携強化を推し進めております。

また、当社は、10月29日開催の当社取締役会において、株式会社東京証券取引所の新市場区分における「プライム市場」を選択することを決議いたしました。加えてサステナビリティについての取り組みを強化するため、取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置することを決定しました。これらにより、神鋼商事グループの持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を図り、ステークホルダーからの高い支持を得て、企業理念に謳う「豊かな社会づくり」に貢献してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,943億51百万円（－）となりました。営業利益は100億54百万円（前連結会計年度比125.7%増）、経常利益は97億26百万円（同139.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は71億36百万円（同224.7%増）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

①鉄鋼セグメント

国内外の自動車業界における半導体不足等による生産へのマイナス影響がありながらも、建築、造船業界も含め、総じて需要は回復傾向が見られ、特殊鋼・鋼板製品ともに取扱数量が増加し、価格も上昇したことにより、増益となりました。

これらにより、鉄鋼セグメントの売上高は2,016億19百万円（－）となり、セグメント利益は41億32百万円（前連結会計年度比565.1%増）となりました。

②鉄鋼原料セグメント

国内の粗鋼生産量が堅調に推移したことにより、主に神戸製鋼所向けの取扱数量が増加し、また主原料価格が上昇したことにより、増益となりました。

これらにより、鉄鋼原料セグメントの売上高は452億65百万円（－）となり、セグメント利益は7億18百万円（前連結会計年度比127.0%増）となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は自動車・半導体向けが、アルミ製品は自動車・空調向けが、堅調に推移し、非鉄原料においても銅屑・再生塊アルミの取扱いが増加したことにより、増益となりました。

これらにより、非鉄金属セグメントの売上高は1,685億46百万円（－）となり、セグメント利益は30億33百万円（前連結会計年度比63.6%増）となりました。

④機械・情報セグメント

建機部品、電池関連材料に加え、半導体検査装置の取扱いが好調に推移し、また国内子会社の工事取扱いの増加等により、増益となりました。

これらにより、機械・情報セグメントの売上高は554億30百万円（－）となり、セグメント利益は15億82百万円（前連結会計年度比29.2%増）となりました。

⑤溶材セグメント

建築鉄骨・建設機械向けの取扱いが堅調に推移し、また造船・自動車向け溶接材料の輸出も堅調に推移したことにより、増益となりました。

これらにより、溶材セグメントの売上高は233億27百万円（－）となり、セグメント利益は3億24百万円（前連結会計年度比126.2%増）となりました。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結累計期間における売上高は、前連結累計期間と比較して大きく減少しており、経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

収益認識に関する会計基準等の適用が経営成績に与える影響の詳細については、P.15「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2023年3月期の見通し)

わが国経済の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復が続いておりますが、原材料価格の高騰や金融資本市場の変動、ウクライナ情勢の影響などによって、先行きが不透明な状況です。

このような経済環境の下、当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高5,400億円、営業利益97億円、経常利益106億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は3,640億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ777億96百万円増加しました。これは主に、売掛金と商品及び製品の増加によるものです。負債合計は3,002億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ712億28百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金と短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は637億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億67百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70億34百万円減少し、153億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、△92億79百万円（前連結会計年度に比べ241億73百万円減少）となりました。これは主に、売上債権の増加額526億90百万円、棚卸資産の増加額132億92百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△8億6百万円（前連結会計年度に比べ12億42百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入11億56百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、40億68百万円（前連結会計年度に比べ108億94百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額52億91百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり160円とさせていただきます。予定であります。

なお、2023年3月期の配当金につきましては、第2四半期末120円と期末120円の年間配当金240円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,433	15,398
受取手形及び売掛金	151,579	195,835
電子記録債権	9,798	18,281
商品及び製品	38,400	54,365
仕掛品	514	59
原材料及び貯蔵品	1,540	1,316
前払金	11,159	22,385
その他	5,306	9,913
貸倒引当金	△609	△953
流動資産合計	240,123	316,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,569	8,796
減価償却累計額	△4,777	△5,559
建物及び構築物 (純額)	2,791	3,236
機械装置及び運搬具	6,975	8,307
減価償却累計額	△5,350	△6,506
機械装置及び運搬具 (純額)	1,624	1,800
土地	1,348	1,231
建設仮勘定	646	697
その他	1,833	1,979
減価償却累計額	△984	△1,060
その他 (純額)	848	918
有形固定資産合計	7,259	7,884
無形固定資産		
ソフトウェア	1,446	1,376
諸施設利用権	21	29
その他	99	148
無形固定資産合計	1,567	1,554
投資その他の資産		
投資有価証券	30,206	31,213
出資金	1,593	1,739
長期貸付金	1,434	1,586
退職給付に係る資産	8	5
繰延税金資産	1,594	1,778
その他	5,014	5,410
貸倒引当金	△2,569	△3,747
投資その他の資産合計	37,282	37,986
固定資産合計	46,109	47,425
資産合計	286,233	364,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,540	161,237
電子記録債務	11,880	14,381
短期借入金	37,347	49,962
未払法人税等	1,085	2,023
契約負債	-	9,386
賞与引当金	991	1,089
預り金	8,770	18,244
その他	21,669	22,996
流動負債合計	202,286	279,321
固定負債		
長期借入金	21,625	16,499
預り保証金	1,730	1,704
繰延税金負債	1,704	1,257
役員退職慰労引当金	81	13
退職給付に係る負債	824	658
債務保証損失引当金	91	110
その他	703	712
固定負債合計	26,761	20,955
負債合計	229,048	300,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	44,544	50,618
自己株式	△17	△17
株主資本合計	52,785	58,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,120	3,587
繰延ヘッジ損益	△316	△287
為替換算調整勘定	△844	779
その他の包括利益累計額合計	2,959	4,079
非支配株主持分	1,440	814
純資産合計	57,185	63,753
負債純資産合計	286,233	364,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	784,160	494,351
売上原価	757,580	460,817
売上総利益	26,579	33,533
販売費及び一般管理費	22,124	23,478
営業利益	4,454	10,054
営業外収益		
受取利息	100	127
受取配当金	671	727
仕入割引	50	69
為替差益	228	233
持分法による投資利益	345	548
雑収入	510	521
営業外収益合計	1,907	2,227
営業外費用		
支払利息	737	788
売掛債権譲渡損	328	642
売上割引	168	-
デリバティブ評価損	275	275
貸倒引当金繰入額	669	747
雑損失	115	101
営業外費用合計	2,295	2,554
経常利益	4,067	9,726
特別利益		
投資有価証券売却益	729	77
負ののれん発生益	-	183
債務免除益	-	729
特別利益合計	729	990
特別損失		
減損損失	1,024	85
投資有価証券売却損	-	80
投資有価証券評価損	600	78
会員権評価損	1	-
債務保証損失引当金繰入額	93	-
特別損失合計	1,719	244
税金等調整前当期純利益	3,076	10,473
法人税、住民税及び事業税	1,681	3,174
法人税等調整額	△214	△329
法人税等合計	1,466	2,844
当期純利益	1,609	7,628
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△588	492
親会社株主に帰属する当期純利益	2,198	7,136

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,609	7,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,462	△549
繰延ヘッジ損益	△377	29
為替換算調整勘定	△577	1,606
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	40
その他の包括利益合計	1,453	1,127
包括利益	3,062	8,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,764	8,256
非支配株主に係る包括利益	△701	499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,608	42,789	△17	51,030
当期変動額					
剰余金の配当			△442		△442
親会社株主に帰属する当期純利益			2,198		2,198
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,755	△0	1,755
当期末残高	5,650	2,608	44,544	△17	52,785

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,680	61	△349	1,392	2,147	54,571
当期変動額						
剰余金の配当						△442
親会社株主に帰属する当期純利益						2,198
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,439	△377	△495	1,566	△707	858
当期変動額合計	2,439	△377	△495	1,566	△707	2,614
当期末残高	4,120	△316	△844	2,959	1,440	57,185

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,608	44,544	△17	52,785
当期変動額					
剰余金の配当			△1,062		△1,062
親会社株主に帰属する当期純利益			7,136		7,136
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,073	△0	6,073
当期末残高	5,650	2,608	50,618	△17	58,859

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,120	△316	△844	2,959	1,440	57,185
当期変動額						
剰余金の配当						△1,062
親会社株主に帰属する当期純利益						7,136
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△532	29	1,623	1,119	△625	494
当期変動額合計	△532	29	1,623	1,119	△625	6,567
当期末残高	3,587	△287	779	4,079	814	63,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,076	10,473
減価償却費	1,348	1,470
のれん償却額	71	-
各種引当金の増減額 (△は減少)	746	1,354
受取利息及び受取配当金	△772	△854
支払利息	737	788
持分法による投資損益 (△は益)	△345	△548
負ののれん発生益	-	△183
減損損失	1,024	85
投資有価証券等評価損益 (△は益)	600	78
売上債権の増減額 (△は増加)	414	△52,690
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,783	△13,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30	42,738
未収入金の増減額 (△は増加)	588	△5,175
未払費用の増減額 (△は減少)	159	8,883
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	2,700	△407
小計	16,103	△7,278
利息及び配当金の受取額	1,004	1,124
利息の支払額	△777	△820
法人税等の支払額	△1,437	△2,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,894	△9,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,549	△1,058
有形固定資産の売却による収入	154	1,156
投資有価証券等の取得による支出	△10	△403
投資有価証券等の売却による収入	1,092	227
関係会社株式の取得による支出	-	△161
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	△129
短期貸付けによる支出	△1	△1
短期貸付金の回収による収入	1	0
長期貸付けによる支出	△1,122	△127
長期貸付金の回収による収入	11	5
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△624	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,048	△806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,489	5,291
長期借入れによる収入	93	2,521
長期借入金の返済による支出	△1,445	△2,589
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△489	△60
配当金の支払額	△442	△1,062
非支配株主への配当金の支払額	△51	△31
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,825	4,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,829	△5,514
現金及び現金同等物の期首残高	16,602	22,432
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1,519
現金及び現金同等物の期末残高	22,432	15,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき検討いたしました。

これにより、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ726,867百万円減少しております。

また、工事契約について、従来は、工事進行基準または工事完成基準にて収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しています。なお、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識する方法(原価回収基準)に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ275百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないたため、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、特殊鋼、薄板、厚板を中心に、鑄鍛鋼、チタン、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に備神戸製鋼所へ石炭、鉄鉱石、合金鉄などを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、

溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	264,226	233,521	185,554	64,836	35,841	783,981	179	—	784,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	2	4	264	△268	—
計	264,226	233,521	185,556	64,836	35,843	783,985	443	△268	784,160
セグメント利益又は 損失(△)	621	316	1,853	1,225	143	4,160	△93	—	4,067
セグメント資産	115,126	29,805	74,579	33,532	14,899	267,944	33	18,255	286,233
その他の項目									
減価償却費	647	146	307	143	68	1,313	35	—	1,348
受取利息	27	10	46	8	6	100	0	—	100
支払利息	309	77	188	100	58	734	2	—	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620	1,081	212	148	54	2,117	0	—	2,117

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	201,619	45,265	168,545	55,430	23,327	494,187	163	—	494,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	275	△275	—
計	201,619	45,265	168,546	55,430	23,327	494,187	439	△275	494,351
セグメント利益又は 損失(△)	4,132	718	3,033	1,582	324	9,792	△65	—	9,726
セグメント資産	145,931	53,431	101,383	37,038	16,790	354,576	33	9,419	364,029
その他の項目									
減価償却費	632	227	341	158	76	1,435	35	—	1,470
受取利息	20	19	70	11	6	127	0	—	127
支払利息	287	141	219	77	59	785	3	—	788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553	269	311	119	73	1,327	0	—	1,328

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「鉄鋼」で139,052百万円、「鉄鋼原料」で427,419百万円、「非鉄金属」で126,916百万円、「機械・情報」で19,078百万円、「溶材」で14,121百万円それぞれ減少しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	783,985	494,187
「その他」の区分の売上高(注)	443	439
セグメント間取引消去	△268	△275
連結財務諸表の売上高	784,160	494,351

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,160	9,792
「その他」の区分の利益(注)	△93	△65
連結財務諸表の経常利益	4,067	9,726

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	267,944	354,576
「その他」の区分の資産(注1)	33	33
全社資産(注2)	18,406	9,605
セグメント間取引消去等	△151	△185
連結財務諸表の資産合計	286,233	364,029

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,313	1,435	35	35	1,348	1,470
受取利息	100	127	0	0	100	127
支払利息	734	785	2	3	737	788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,117	1,327	0	0	2,117	1,328

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,295円46銭	7,107円83銭
1株当たり当期純利益	248円24銭	805円91銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,198	7,136
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,198	7,136
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,854	8,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。